平成24年第3回石狩市下水道事業運営委員会会議録

開催日時：平成24年12月26日（水）10：00～

開催場所：石狩市役所 本庁舎 第1委員会室

出席者：船水会長、安立委員、花田委員、渡辺委員、米澤委員、中西委員、長委員、高橋委員、
浅井委員、後藤委員

欠席者：余湖副会長、神田委員

説明員等：田口水道室長、佐藤下水道課長、福田主査、勝又主査、榎主査

傍聴者：なし

【10時00分 開会】

◆ 事務局から、会議の成立、委員の欠席者について報告。

●船水会長： それでは、どうかよろしくお願い致します。

議事を見ていただきますとわかりますように、諮問案件はございませんで、本日は、昨年度の「平成23年度の決算」についてと「平成24年度以降の事業計画の概要」でございいます。

議事に入る前に、今年7月に本委員会から市長に対して答申しました下水道使用料の統一について、答申から現在までの経緯を事務局から報告がありますので、よろしくお願い致します。

●佐藤課長： 下水道使用料につきましては、本年7月11日、本委員会に対しまして2件の諮問をさせていただきます。

1件は、旧石狩市市内の市街地の公共下水道事業に関する使用料、こちらについては、平成25年からの4年間は現在の使用料を値上げせずに据え置くということであり、もう1件が、厚田区の下水道並びに厚田区及び浜益区の個別排水処理施設の使用料を、旧石狩市市内の公共下水道の使用料に統一するというところでございます。

本委員会でご審議をいただき、7月31日に2件とも妥当である旨の答申をいただいたところでございました。

ただし、厚田区の下水道使用料については、多くの方が実質値下げになりますが、一部の方については基本使用水量の変更により値上げとなるため、市民の理解と協力が得られるよう、積極的な広報活動の展開を図られたいとするご意見をいただいているところでございます。

答申の結果を受けまして、一般市民の方々の声を聞くために、9月1日から1ヵ月間パブリックコメントを実施させていただきました。

結果と致しましては、意見の提出はございませんでした。

このような市民参加の手続きを踏まえて、先月末から今月中旬まで開催されました石狩市議会第4 回定例会に、厚田区の下水道使用料と厚田区及び浜益区の個別排水処理施設の使用料を旧石狩市の公共下水道の使用料に統一する条例改正案を提出致しました。

結果としまして、原案通り可決されましたことをご報告させていただきます。

これもちまして、来年4月の請求分から石狩市内の汚水処理事業については、一つの料金表とさせていただきますこととなりました。

これも委員の皆様にご審議いただいた結果でございます。

ありがとうございました。

さて、市民の皆様への広報の方法でございますが、まずは、2月上旬に配布されます広報2月号に、使用料の統一を行うことと、そうした場合、具体的に使用料がいくらになるのかを掲載させていただきます。

また、3月には、市民の方の具体的な質問にお答えできるような広報を現在検討しております。

例えば、「使用料をなぜ統一するのだろう」や「なぜ一部の方の使用料が上がってしまうのか」など、2月の広報では、紙面に限りがございましたので、そのような部分を補うような形で、お伝えしていこうと考えております。

以上、使用料統一など、諮問後の経過についてご説明させていただきました。

●船水会長

： ありがとうございました。
今、ご説明いただいた件につきまして、ご質問等ございませんか。
よろしいでしょうか。
それでは、議事に入りたいと思います。
議事の1つめが「平成23年度の決算について」でございます。
それでは事務局から説明をお願いいたします。

●佐藤課長

： これから説明させていただきます「平成23年度決算」でございますが、本件につきましても、先に開催の石狩市議会第4回定例会におきまして、決算の認定を受けておりますことをご報告させていただきまして、説明をさせていただきます。
よろしくをお願いいたします。

●榎主査

： それでは、下水道課で所管しております「個別排水処理施設整備事業特別会計」、「特定環境保全公共下水道事業特別会計」及び「公共下水道事業会計」の3会計における平成23年度決算について、お手元にお配りしております決算資料に基づき説明いたします。
資料につきましては、資料1という冊子になります。

1ページをご覧ください。

はじめに、個別排水処理施設整備事業特別会計であります。歳入・歳出とも、3,532万8千円で決算を了しました。

平成22年度に比べ464万1千円の増となっておりますが、主な要因としましては、合併処理浄化槽の新設件数、平成22年度は3基の新設でしたが、平成23年度は6基の新設があったことによるものです。

平成23年度の事業概要としましては、浜益区で5基、厚田区で1基、計6基の合併処理浄化槽の整備を行うとともに、既存の浄化槽161基の維持管理を行ったところであります。

次に2ページをご覧ください。

これは、決算構成比の状況を円グラフで表したものです。

歳入については、一般会計からの繰入が全体の67.6%・2,387万2千円あったところであります。

繰入額の内訳につきましては、公債費に充てるものとして約1,150万円、人件費分として約990万円、赤字補填分として約250万円の繰入がなされたところであります。

なお、歳出につきましては、公債費が37.8%・1,336万4千円、個別排水事業費が62.2%・2,196万4千円となっており、個別排水事業費の内訳としましては、人件費が約991万円、維持管理費が約600万円、整備費が約606万円となったところであります。

次に3ページをご覧ください。

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算であります。歳入・歳出ともに1億6,284万7千円で決算を了しました。

平成22年度に比べ466万7千円の増となっておりますが、その主な要因は修繕費の増となっております。

平成23年度の事業概要としましては、整備事業は概ね完了していることから、既存施設の維持管理を行ったところであります。

次に4ページをご覧ください。

決算構成比の状況を円グラフで表したものです。

歳入については、一般会計からの繰入が全体の75.6%・1億2,305万7千円あったところであり、このうちの9,963万4千円を一般会計より、2,342万3千円を基金より繰入れたところでもあります。

なお、平成23年度末の基金残高は、2億7,904万5千円となっております。

また、その他の収入としましては、使用料及び手数料が10.5%・1,706万9千円、市債が13.8%・2,250万円があったところであります。

ここで、市債2,250万円の内容について説明したいと思います。

先ほど、特定環境保全公共下水道事業は、整備事業は概ね完了していることをご説明いたしました。

したがって、ここにあります市債は、建設改良事業費に充てる市債ではありません。

この市債は「資本費平準化債」と呼ばれるものであります。

資料の8ページをご覧ください。

下水道整備は、その性格上、先行投資が多額となる事業であり、供用開始当初は有収水量も少なく、処理原価は著しく高くなる傾向にあります。

このため、供用開始当初の負担を軽減し、かつ、世代間の負担の公平を図るため、下水道事業における供用開始当初の資本費負担の一部を後年度に繰り延べるための仕組みとして、昭和56年度に先行投資対策のための起債措置、当時は「未稼働資産等債」といいましたが、これが創設され、昭和61年度に制度改正がなされ「資本費平準化債」となりました。

また、平成16年度からは、元金償還期間（約25年）と下水道処理施設の減価償却期間（約44年）が異なっていることから、耐用年数よりも短い期間で借金を返すことになっており、構造的に資金不足が生じてしまうため、この差額分が起債対象として拡大され、本市においては、この平成16年度に拡大された「資本費平準化債（拡大分）」を特定環境保全公共下水道事業においては平成19年度より、公共下水道事業においては平成18年度より借り入れを行っております。

この制度を活用し、資金不足を解消する手段として借り入れを行っておりますが、あくまでも借金であることから、利息が発生してまいりますので、本市においては必要最低限に借入額を抑え活用しているところであります。

それでは資料4ページにお戻りください。

右側、歳出については、公債費が77.7%・1億2,651万9千円、特定環境保全公共下水道事業費が22.3%・3,632万8千円となっており、特定環境保全公共下水道事業費の内訳としましては、人件費が約981万円、維持管理費が約2,651万円となったところであります。

次に5ページをご覧ください。

こちらは、公共下水道事業会計の決算であります。

公共下水道事業会計は、地方公営企業法の一部を適用しているため、会計方式が他の2つの会計とは異なっております。

その経理方法は、営業にかかわる活動を損益取引、収益的収支と、営業活動以外における資本の増減を資本取引、資本的収支として区分して行っております。

はじめに収益的収支であります。収益的収入11億1,201万7千円に対し、収益的支出10億6,452万7千円となりました。

平成23年度当初予算におきましては、2,697万8千円の純損失を見込んでおりましたが、

札幌市維持管理負担金が減額となったことや、適正かつ効率的な事業運営に努めた結果、4,749万円の純利益で決算を了しました。

このことにより、2年連続して黒字となったことから、平成23年度末における未処分利益剰余金は6,090万円となりました。

この未処分利益剰余金6,090万円につきましては、使用料改定時における説明でも申し上げましたが、使用料の次期算定期間であります平成25年度から平成28年度までにおける財源不足額に対応するため、そのうちの3,000万円を減債積立金に積立て、残りの3,090万円については翌年度繰越利益剰余金としたところであります。

次に資本的収支であります。資本的収入8億2,715万5千円に対し、資本的支出13億3,727万4千円となりました。

平成22年度と比べ収入支出とも増となっておりますが、主な要因としましては、札幌市への建設負担金が約6,800万円増加したほか、公的資金補償金免除繰上償還という制度を活用し、高利率であった企業債2億6,090万円を低利率のものに借り換えをおこなったことによるものであります。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億1,011万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額888万7千円、過年度分損益勘定留保資金1億2,093万5千円、当年度分損益勘定留保資金3億8,029万7千円で補填したところであります。

次に6ページをご覧ください。

決算構成比の状況を円グラフで表したものです。

収益的収支を表す左側の円グラフであります。収入については、使用料収入が50.5%・5億6,157万円、一般会計繰入金が49.3%・5億4,857万5千円とこの2つでほぼ全体を占めているところであります。

支出については、減価償却費が42.3%・4億4,981万3千円、支払利息が29%・3億861万3千円、職員給与費が4.7%・4,966万円、維持管理費が24%・2億5,644万1千円という構成となっております。

公共下水道事業においては、赤字や黒字を表すのはこの収益的収支であることから、収入と支出の差し引きはプラス4,749万円となり、平成23年度は黒字となったところであります。

一方、資本的収支を表す右側の円グラフですが、収入については、企業債が70.8%・5億8,570万円、国庫支出金が7.9%・6,500万円、一般会計補助金・負担金が18.8%・1億5,571万7千円、受益者負担金が2.5%・2,073万8千円となっております。

なお、企業債では、先ほど特定環境保全公共下水道事業で説明しました資本費平準化債を4,000万円借り入れる予定でありましたが、年度末の資金に余裕があったことから、借り入れは見合わせたところであります。

また、支出については、企業債償還金が69.4%・9億2,806万7千円、建設改良費が30.6%・4億920万7千円となっております。

建設改良費のうち主な事業としましては、花川南地区の浸水対策として雨水管の整備を行ったほか、樽川平和地区の污水管・雨水管の整備や花畔地区において污水管の防食工事を行ったところであります。

先ほど資本的収支では、平成22年度と比べ収入支出とも増加したところであり、公的資金補償金免除繰上償還という制度を活用し借り換えを行ったことが要因のひとつであると説明したところであります。

この制度は、地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえ、平成19年度から平成21年度までの3年間、一定の要件を満たす地方公共団体が行う利率5%以上の公的資金の繰上償還について、通常支払う必要がある補償金（違約金）が免除される特例制度であり、一定要件が緩和され、平成24年度まで延長されております。

平成23年度におきましては、5%以上の利率で借入れを起こした企業債の年度末残高が2件・2億6,102万4千円ありまして、この残高を繰上償還し、新たに低利により2億6,090万円の借入れを行ったところであります。

なお、繰上償還額と借入額に差がありますのは、対象の企業債が2件あり、それぞれ10万円未満を切り捨てて借り換えを行ったことであります。

この結果、残りの返済期間が8年となっていました年利5.6%と6.2%の企業債を年利0.7%のものへ借り換えたことから、償還終了までの間の利息が約6,000万円圧縮されることになりました。

資料9ページをご覧ください。

この制度を活用した借り換えの総額とその効果額を表した表となっております。

本市公共下水道事業におきましては、平成19年度の3億3,870万円から始まり平成24年度の4億9,500万円まで、総額19億5,670万円の借り換えを行い、総額5億3,516万円にのぼる経費圧縮の効果をあげる見込みとなっております。

資料6ページにお戻りください。

資本的収支のうち、収入が支出に対して不足する額、グラフでは「減価償却費等内部留保資金」と表してありますが、この説明をさせていただきます。

平成23年度は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額が5億1,011万9千円あったところであります。

この不足額に対する補填財源には、充当順位については特別規定されていないものの、基本的には、消費税及び地方消費税資本的収支調整額があるときは、まずこれを充て、次に損益勘定留保資金を使用することとしており、当年度分よりも過年度分を先に使用することが適当とされております。

はじめに、消費税及び地方消費税資本的収支調整額ですが、これを簡単にいいますと、資本的支出にかかる消費税額から資本的収入に係る消費税額を引いた額のことをいまして、これが888万7千円ありましたので、まずこれを充てることとなります。

次に損益勘定留保資金を充てることとなりますが、これは収益的収支における費用のうち現金支出が行われなくて計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額であります。主なものとしましては減価償却費がこれにあたります。

補填財源としましては、先に過年度分を使用しますので、平成22年度以前に費用に計上された現金支出を伴わない減価償却費等に相当する額が使用されず企業内部に留保された資金が1億2,093万5千円ありましたので、これを充てます。

以上の2つを補填財源に充ててもなお不足している額が3億8,029万7千円ありますので、最後に当年度分の損益勘定留保資金、つまり収益的収支のグラフの減価償却費4億4,981万3千円から不足している額を充て、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億1,011万9千円の補填を行ったこととなります。

なお、当年度分で使用されなかった額、つまり4億4,981万3千円から3億8,029万7千円を引いた6,951万6千円が平成24年度における過年度分損益勘定留保資金となります。

最後に7ページをご覧ください。

平成23年度の公共下水道事業概要調書となっております。

こちらにつきましては、建設・管理担当、福田よりご説明いたします。

●福田主査

それでは概要調書の項目の用語をご説明申し上げます。

表の左側から人口の欄の「処理区域内人口」とありますけれども、これは下水道が整備されているエリア内の人口でございます。

「計画処理人口」は、下水道の整備の計画があるエリアにおける平成32年度に到達するだろうという予測の人口です。

次に「水洗化人口」ですが、これは処理区域内で水洗化工事実施済みの方の人口です。

平成21年度から3カ年で、樽川地区のいわゆる平和団地の污水管整備を行ったため、水洗化人口は若干増加しております。

次に普及率の欄に移ります。

「計画処理人口に対しての普及率」とは、計画処理人口に対する水洗化人口の比率です。

「水洗化率」は、処理区域内での水洗化人口の比率です。

これも水洗化人口の増加により若干増加しております。

次に「水量」の欄です。

「処理水量」とは、各処理場にて処理した汚水の水量です。

「有収水量」とは、下水道使用料金の賦課対象となっている水量です。

これについては、水道水を使用している方は水道の使用量で、井戸水を使用している方は、量水器メーターで積算しているものについてはその実績値、メーターが付いていない方については、使用人数及びトイレ・浴槽など排水設備の設置個所数から使用状況を勘案して認定した水量となります。

「有収率」とは、処理水量に対する有収水量の比率となっております。

平成23年度は80.7%となっておりますので、処理水量のうちおよそ2割の水が料金の対象になっていない水ということになっております。

この「料金の対象になっていない水」とは何かと申し上げますと、主なものとしては、下水道管の損傷によって浸入してくる地下水とか、汚水柵やマンホールから入り込んでくる雨水などになります。

特に、積雪期や降雨量が少ない月には有収率が上がり、融雪時や降雨量が多い月には有収率が下がるという実績がありますので、雨水の浸入が大きな原因となっております。

このように有収率の向上を図るには、雨水の浸入対策が重要なファクターとなっておりますが、宅地が冠水するほどの大雨になりますと、宅地内の何か所もある既存のコンクリート製汚水柵から、大量の雨水が浸入してくるものと考えております。

中でも花川北地区、茨戸処理区ですが、この地区については住宅の老朽化に伴って建て替えるケースが結構増えておりまして、その際には汚水柵が止水性能の高い塩ビニール製になることと、樽川地区の新築住宅で初めから塩ビ製の柵を設置していることにより、茨戸処理区については有収率が向上している傾向にあります。

したがって、処理水量が平成22年度に比べて増加している原因ですが、平成23年度が平成22年度に比べて降雨量が多かったということです。

有収水量、ほぼ水道水の使用量となりますが、これが減少している原因は、平成22年度に比べて平成23年度は、夏の気温が低い、涼しかったという傾向によるものだと思っております。

今回は有収率も減少しておりますけれども、有収率については、我々としても上げるような努力をしていく必要があると感じております。

次に「ひとり1日平均使用水量」であります。

これは有収水量を水洗化人口で割り算し算出しております。

次に減価計算の欄ですが、「汚水処理原価」というのは、有収水量1m³あたりの汚水処理にかかる費用、すなわち人件費・動力費、動力費というのは処理場・ポンプ場の電気代であります。これらと修繕費などの維持管理費と施設の減価償却費、施設建設のための借金の利息の合計となっております。

数値が減少している理由は、平成22年度に大規模修繕があったことと、人件費の減少によることによります。

また、資本費についても若干減少しております。

「使用料原価」は有収水量1m³あたりの使用料収入です。

この2つの数値を比較することで、経営が健全であるかの指標となっております。

汚水処理原価が使用料単価を上回れば不健全経営ということになります。

最後に「職員1人あたり」の欄の説明を致します。

会計上の収益的収支に計上している職員、いわゆる3条職員といいますが、これが1人あたり換算した数値のことをいうのですが、平成23年度は5名で計算しており、平成22年度は6名でしたので、3項目とも増加しております。

以上、概要調書の説明を終わります。

●船水会長 : どうもありがとうございました。

それでは、今決算についてご説明をいただきました。

ご質問とか意見がございましたら、どうぞお願いいたします。

●長委員 : 公共下水道事業会計報告ということで、5ページと6ページでご説明をいただきましたが、少し慣れないせいもありまして、収益的な収支と資本的な収支ということで、2本立ての会計表示をされてもわからないところがありましたものですから、質問の中身的には少し不適合かもわかりませんが、説明では、収益的な支出が減ったのは札幌市の手数料が減ったから、また、資本的な支出が増えたのは、札幌市への出資金が増えたからということですが、これは何かと連動している形でそのように必然的になってくるものなのか、今回たまたまそのようなこととなったのでしょうか。

また、出資という金額のことですが、石狩市から札幌市の方にお金を積み立てているというように考えていいのですか。

それとも、ただ減価償却分だとか、その分を出資金という名前で支払っているものなのか。

将来、石狩が独自で、下水道をやっていくということにはならないのかもわかりませんが、そうなるときには戻ってくるお金なのかということでもあります。

もうひとつ、確認をしたかったのは、6ページの減価償却、今年の分が4億4,900万あるということですが、これは数字上のものであって、資本的の支出の部分で5億の赤字があったので、この中から引いたので、今年度は6億減価償却できましたということ、理解していいのでしょうか。

また、過年度分の損益勘定留保資金1億2,000万を使用したということなので、去年分の減価償却はきちんと出来ているというように考えていいのでしょうか。

数字的に、その分だけのものは積まれているものがあるというように考えていいのかということです。

●船水会長 : ありがとうございました。

それでは、およそ3点ほどご質問いただいたというように思いますが、事務局のほうからご説明いただけますか。

●佐藤課長 : はじめに札幌市関連について説明いたします。

石狩市の下水処理につきましては、市街地、こちらの市街地の部分ですが、茨戸それから手稲にある札幌市の処理場で処理していただくということで、事務委託という形で処理していただいたものについて、お金をお支払いすることになります。

札幌市に対する金の支払というのはその部分なのですが、何についてお金を払っているかという、水を処理するための維持管理費や先ほどの動力ですとか、それから人件費など、そういったものをひっくるめての維持管理費というのがひとつございます。

それと、札幌市の建物は私たちの水の量に合わせて作っていただいています。

ですから、札幌市で建物を作ったり、新しく建て直したりしているものですから、石狩市の分はこれだけということで請求をいただいています。

したがいまして、札幌市への負担金は、維持管理負担金の部分と建物に対する建設負担金の2本立てでございます。

先ほど予算は2つに分かれていて、収益的収支と資本的収支の2本立てであるとお話し

させていただきましたが、維持管理費については収益的収支のほうでお支払いしております。

また、建設負担金については、資本的収支のほうでお支払いしています。

ですから、先ほど処理水量の部分のお話をしましたが、今年は少し量が少ないとか、札幌市でもいろいろ経営改善してくれて料金が減ったとかになりますと、収益的収支の予算の方で見込んでいたものよりも少なくなったとか、多くなったとかということになり、今回は少なくなったということが結局、黒字に貢献したという部分で説明を申し上げたところであります。

それから札幌市の支払が増えたというのは建設負担金のほうになります。

札幌市も何年計画という中で建物などを作っておりますが、その年によって少し増えたということでもあります。

それが資本的収支の中で請求を受けておりましたので、そちらのほうが増えたということを説明させていただいたところです。

このように2本立ての趣旨の仕組みがあったものですからこういうようになりました。

●船水会長 : それでは今の質問は、具体的には札幌でどの施設の増築もしくは建築があったか、石狩市との関係をお話いただけますか。

●佐藤課長 : 昨年の段階でいくと、茨戸処理場の改築更新、古くなったものを新しくするとか、そのような部分、電気・機械が確かメインになったと思いますが、そういった部分をやり返すというのがありまして、札幌市から負担を求められました。

負担の割合でいきますと、札幌市の水と私どもの水の割合が計画と違ってあります。

建物を作るときは全てではないですが、札幌8割に対して石狩2割、石狩の水が入る部分についてはいただきますということで請求を受けています。

●船水会長 : ありがとうございます。

もうひとつご質問があって、減価償却の回答をお願いします。

●榎主査 : それでは減価償却の関係についてご説明いたします。

使用料改定時にも申し上げました通り、償却期間と企業債の償還期間が違うために、どうしても資金不足が生じてしまうということが大前提にあります。

6ページの資料の右下のほうに数字を書かせていただいているのですが、消費税のことに關しては毎年そんなに変わらない数字で1,000万円前後が生じていますので、この説明は割愛させていただきます。

残りの過年度と当年度の区分について改めて説明させていただきます。

過年度は、財源補填した部分の残額ですので、長委員のおっしゃっていたとおり、減価償却分を積み立てている額と考えていただいて結構かと思えます。

ただし、どうしても資金不足には当然大きな額になってしまうものですから、過年分をまず充てて、当年分の収益的支出であります減価償却の4億4,900万円のほうから充てざるを得ないということになります。

23年度でいいますと、これを充てて残りが先ほど6,000万円くらいと説明致しました。

23年度の過年度分としましては、1億2,000万円あったわけですが、これが6,000万円減ってしまったという状況になっております。

この減ってしまった分は、先ほど説明いたしましたように、資本費平準化債というものがありまして、これを財源として補填活用できることになっておりますが、あくまでもこれは借金の後年度に伸ばす措置で、しかも利息が生じてまいりますので、なるべくこちらを使わないで、お金があるうちに、特に今年で言えば減債積立金に積み立てるという方向となりましたのでこれを活用して、なるべく負担が出ないようにということで経営をしてまいりたいと考えております。

●船水会長 : よろしいでしょうか。

ありがとうございます。

ほかに何かご質問がどうぞお願いします。

- 渡辺委員 : 公共下水道の使用料について。
決算額として計上されていますけれども、実際の調定額というのですか、入るべき金額は何%ですか。
- 榎主査 : ここに記載されております使用料が、調定額となっております、100%入ってくる額になっております。
ただし、この額は税抜きの金額となっております。
平成23年度の現年度分では徴収率は89.27%であり、約10%が未納になっている状況です。
- 渡辺委員 : かなり大きいですね。
それと過年度も含めると総額ではどのくらいになるのですか。
- 榎主査 : 貸借対照表では、平成23年度末で1億700万円程度の数字が出ています。
企業会計は3月末で打ち切るものでありますから、3月分の下水道使用料がまだ入ってきていないという状態になっております。
この額が約4,600万円ありますので、実際未納額の累計としましては6,100万円程度ということになっております。
- 渡辺委員 : 実質6,000万円程度の未納額ですね。
それで未納額に対してどのような対応をしていますか。
- 佐藤課長 : 未納の下水道使用料につきましては、水道使用料と一緒に皆様に請求させていただいています。
市の中での収納対策としては、税金ですとか使用料ですとか一通り収納率が悪いものの対策として強化するという、市全体での取り組みの強化があります。
先ほども申し上げたように下水道使用料は、水道と下水道と一緒に請求しているため、未納となった方々は水道料金もお支払いいただけていません。
まずは個別に当たらせていただいて、このような状態が続きますと水道休止の手続き、給水停止をやらせていただき、だんだん厳しい手続きをしながら、市としてもお支払いしていただくようなことではやっております。
それ以上厳しいことになると、少し難しい部分もあるため、その辺については、市の収納対策の方針の中で、今までよりも厳しく、どの程度までやるかというのは会議の中で決めて対策を練っております。
- 渡辺委員 : もう一点。
使用料と同じような考え方で、受益者負担金のほうはどのようなのですか。
- 佐藤課長 : 受益者負担金に関していいますと、これは下水道だけでやっておりまして、通常新しく地区を整備しますと、その整備した地区に関して1回限りの税金ということでございます。
通常は年4期の5回、20回払いをいただいております、一括払いをいただく場合があります。
分割でいただく場合でも、納期までに1回いただかせないと、その都度督促をするような形になっております。
未納となり年度を跨ぎますと、前年度の部分でのお支払いいただけない部分については督促以上、最終的には差し押さえを実施しなくてはならないのですが、その前にいろいろ任意に催告という形で何度か文書をやりまして、それでもご反応がない部分については差し押さえだとか、そういった形に対応している部分もございます。
- 渡辺委員 : 今の説明で理解はするのですが、数字的にはどのようなのですか。
- 田口室長 : 私の方から若干補足させていただきますけれども、収納対策の関係は、市全体でも行っていますし、上水道のほうで下水道の収納も行っております。

収納担当も1人配置しておりますので、2カ月に1回位のスパンで払っていただけない方に対しては、そういう手続きを行っています。

下水道の関係でいいますと、受益者負担金の関係で、差し押さえをさせていただいた一例もあります。

そこまで行くには、預貯金だとかそういうことも含めて追跡調査をしながらですが、最終的にそういうことがわかった方については差し押さえを実施しています。

先月ですが、差し押さえをやらせていただきました。

●佐藤課長 : 金額でございますが、平成23年度の現年分では調定額として2,070万ほどございまして、それに対していただけたお金が1,930万ほどであり、収納率としては93.2%というようなものでございました。

未収金、もらえなかった部分については翌年度以降、督促させていただくというような手続きになります。

平成23年度、今まで入ってこなかった、結局督促の手続きをする部分については、350万ほどございまして、それについていただけたのが110万ほどで、収納率は31%ほどということであります。

これは5年ほどの中で時効になったりする部分もございまして、そういったところについては、なるべく取りこぼしのないようにということで事務を進めている状況です。

●船水会長 : よろしいですか。

ありがとうございます。

ほかに何かご質問ございますか。

それでは私から1点だけお教えいただきたいところがございます。

4ページ、特定環境保全公共下水道に関してですが、何度かご説明いただいているのですが、もう一度確認の意味でお伺いしたく質問させていただきます。

歳入の繰入金について一般会計から約9,900万円、それから基金のほうから2,300万円くらいを繰入しましたということを説明いただいたと思います。

それから基金の残額が2億なにがしらというようなお話をいただいたと思うのですが、そうすると基金はもう10年以内に底をついてしまう可能性があるという理解でよろしいですか。

●佐藤課長 : 前回の使用料の改定の時にもご説明させていただきましたが、シミュレーション上では、31年くらいの段階で基金は底をつくだろうということでお話させていただきました。議会の質問でもそういったことで答弁させていただいております。

●船水会長 : そうですか。

そうすると一般会計からの繰入を増やすことが将来あるとか、もしくはまた別のことを考えなくてはいけないということですか。

●佐藤課長 : 基本的に基金がなくなりましたら、あと補える財源というのは一般会計からの繰入しかないというように考えております。

●田口室長 : 第4回定例会におきましても委員会でこのような質問を受けまして、特環事業につきましては、やめるわけにいかない事業だということで答弁をさせていただいたところであり、いずれは、その赤字分というのは税金を投じなければならないかと思っております。

●船水会長 : わかりました、ありがとうございます。

もしよろしければ2つ目に移りたいと思いますが、よろしいですか。

それでは2つ目の議事の「平成24年度以降の事業計画の概要」について、事務局のほうから説明をお願いいたします。

●勝又主査 : 「平成24年度以降の事業計画の概要」につきまして説明いたします。

1ページの位置図をご覧ください。

これは本年度実施しました工事及び委託業務を地図におとしたものです。

公共下水道事業ですので、整備地区は旧石狩市内でございます。

花川南地区につきましては浸水対策と致しまして、雨水を処理します雨水管の整備を行いました。

雨水管の整備は道路部局と調整を図りまして、道路工事と一体に行っております。

一体に行うことで舗装の復旧費用がかからないというメリットがございます。

花川南地区につきましては、污水管の整備は完了しておりますが、雨水管の整備がまだされていないところの排水処理につきましては、道路の側溝によって行われております。

雨水管の整備率につきましては、手稲処理区・茨戸処理区合わせまして63.4%程度となっております。

今後も道路部局と調整を図りながら、浸水対策と致しまして整備を進めていく予定でございます。

それでは3ページをご覧ください。

この左の写真が、管の布設状況の写真でございます。

こちらにつきましては、口径700mmの鉄筋コンクリート管でございます。

これは、土被りが1.5mございます。

右の写真ですが、こちらはマンホールの設置状況でございます。

こちらは1号マンホールと申しまして、内径が90cmのマンホールとなっております。

次に花畔地区ですが、この地区につきましては、痛んだ管の内面に塩化ビニール製の管をつくりまして、内面を補修する工事を行いました。

4ページをご覧ください。

この左の写真は、污水から硫化水素と呼ばれるガスが発生しますので、管の内部が腐ってしまった状態です。

硫化水素ガスの発生につきましては、管内面を腐食するほどの量が発生する箇所は限定されておりますので、その箇所を右の写真のように腐食した管内面に塩化ビニール製の帯状になったものを、らせん状に巻いて管の中を補修したものでございます。

続きまして、花川北地区ですが、下水道管を敷設してからこの地区は30年以上経過していたため、老朽管の調査を行いました。

結果としましては、部分的な傷みはありましたが、まだ使用出来る状態にあります。

5ページをご覧ください。

部分的な傷みと申しますのは、写真左側の目地のズレや右側の地下水の浸入などがあります。

目地のズレにつきましては、今回は流れを阻害するほどの大きな段差はございませんでしたので、補修は行っておりません。

地下水の浸入につきましては、内面から補修材を貼り付けることで、地下水の浸入を防ぎます。

また、このような補修で済まない場合につきましては、先ほど説明しました管の内面を補正する工法で補修していくものとなります。

1ページの位置図に戻っていただきたいと思っております。

花川北及び花川南ポンプ場の耐震診断業務についてご説明いたします。

処理場やポンプ場などの建物の耐震基準につきましては、地上に出ている部分と土に埋まっている部分で基準が違います。

地上に出ている建物につきましては、建築構造物となりまして、これは昭和56年改定の建築基準法によって設計しております。

土に埋まっている部分につきましては、土木構造物となりまして、平成13年策定の下水道施設耐震計算例によって設計をいたしております。

この2つの施設につきましては、花川北ポンプ場は昭和51年、花川南ポンプ場につきましては昭和62年に供用開始しております。

このため、花川北ポンプ場につきましては、上部下部ともに耐震構造となっております。

また、花川南ポンプ場につきましては、上部は建築基準法にのっとり設計しておりますが、下部については耐震構造になっておりませんので、この2つの施設について、耐震診断を行うものです。

結果につきましては、現在業務を進めており、工期が1月末までとなっておりますので、それまでには結果が出ると思えます。

併せまして、花川南ポンプ場につきましては、電気・機械設備の長寿命化計画、その業務を委託中でございます。

この長寿命化計画と申しますのは、既存の施設を点検・調査いたしまして、計画的に整備していくことで、施設の対応年数を延ばしていくという計画でございます。

これは概ね3年から5年の計画を立てています。

この業務についてですが、電気・機械の耐用年数は15年程度でありまして、花川南ポンプ場につきましては、供用から25年が経過しておりますので、長寿命化計画を策定しまして、計画的に更新していこうというものでございます。

花川北ポンプ場につきましては、建物は古いですが、平成11年度に1度、電気・機械の更新をしておりますので、こちらは後年次に行う予定となっております。

その他2つのポンプ場につきましては、樽川ポンプ場が平成6年に供用開始、本町ポンプ場につきましては平成9年に供用開始となっております。順次計画的に長寿命化計画を策定していく予定でございます。

また、この位置図に載ってはいないのですが、本年度におきまして石狩市の公共下水道事業計画の変更を行いました。

変更の理由といたしましては、平成20年度の下水道再評価におきます委員会答申の結果に基づきまして、諸元の見直しを行いました。

これによりまして、下水道計画のスリム化が図られ、今後は効率の良い下水道事業運営が出来るものと思っております。

主な変更内容ですが、3つございまして、1つ目は、今まで市街化調整区域も入っていたのですが、この地域を除きまして用途地域のみを対象としております。

また2つ目には、人口の減少傾向を踏まえまして、計画人口の見直しを行いました。

3つ目に、事業計画期間を平成24年度から5年延伸しまして、平成29年度までとしております。

この変更に伴いまして、先ほどの話にも出てきました、札幌市と協定を結んでおります部分ですが、茨戸水再生プラザ及び手稲水再生プラザとの協定変更の内容が生じます。

主な変更内容ですが、計画汚水量によって負担割合を決めている項目につきましては、石狩市分が現行では1日25,000m³、それが今回変更することによりまして、9,290m³に変更になりました。

これによりまして、札幌市と石狩市の割合、建設及び維持管理負担金や修繕などの負担割合が、現在80対20から88対12に変更になる予定でございます。

現在この協定変更作業を札幌市と進めているところであります。

このほか変更項目につきましても多々あります。

今申し上げたのはその一部ですが、大部分が減る方向になると見込んでおります。

続きまして、工事及び業務に要した費用ですが、2ページをご覧ください。

花川南地区の雨水管整備につきましては8,600万円、花畔地区の傷んだ管の更正につきましては4,300万円、花川北地区の管路調査に600万円、花川南ポンプ場及び花川北ポン

プの耐震診断及び長寿命化計画の委託関連に2,500万円、合計1億6,000万円となっております。

以上が本年度実施しました事業内容でございます。

来年度以降につきましては、今年度と同様に、雨水管の整備につきましては花川南地区、管路調査につきましては花川北地区を予定しております。

また、長寿命化計画を現在作成しております花川南ポンプ場におきましては、計画にのっとりまして電気・機械施設更新の委託設計の業務を予定しております。

耐震対策につきましては、今年度の耐震診断の結果を受けまして、地震に対する備えをどうするかを検討したいと考えております。

以上簡単ではございますが、説明を終わらせていただきます。

●佐藤課長

:

補足させていただきます。

先ほど札幌市との協定変更の関係でご説明させていただきました。

石狩市分が25,000㎡から9,290㎡に変更となりましたと。

これは処理区がいろいろございまして、手稲や茨戸などがあるのですが、こちらは茨戸処理区、花畔や花川北の部分について取り上げて説明していただいています。

ほかに手稲処理区だとか、そういったところも変わっておりますが、そこについては別な水量もございまして、その辺少し付け加えさせていただきます。

●船水会長

:

どうもありがとうございました。

事業の内容と概要についてご説明いただきました。

何かご質問・ご意見等ありましたらお願いします。

では先に私から、雨水管の整備は何年計画でやっておられて、大体今どれくらいまで進んでいることになっていきますか。

●佐藤課長

:

雨水の計画につきましては、花川南地区を進めておられて、約400ヘクタールほどございます。

現在の進捗状況としては、花川北地区が232ヘクタールほどございますが、ほぼ100%雨水管が入っております。

それと花川南を合わせて63.4%と先ほどご説明させていただきましたので、数字が手元にはございませんが、花川南だけ考えますとその半分程度くらいになってしまうかもしれません。

雨水管工事を行うのにどれだけといいますと、方向性としてはすぐにでもという気持ちはあるのですが、雨水事業を進めますと一般会計からの繰入などの問題もございまして、出来るだけ早くは進めたいと思っておりますが、はっきりとした年次を出すのは厳しい状況であります。

●船水会長

:

わかりました。

ありがとうございます。

●田口室長

:

補足させていただきます。

花川南地区でいいますと半分ぐらいの整備率です。

これを100%にもっていくとなれば、数10年かかると見込んでおられて、既設のU字側溝の活用も含めて、都市整備課と一体で整備していこうと計画を作っていく方向にあります。

●船水会長

:

現実には浸水被害は出ていないのですか。

●佐藤課長

:

緊急的な部分や非常に危ない箇所の整備は終わっております、今は末端の方に伸びていこうとしているところでございます。

その辺については、今室長が申しましたU字側溝の活用をみながらということでありまして。

U字側溝がありますと一気に下水道が入ってこないため、そういった緩和の、若干効

果もあるのかと考えております。

●船水会長

: ありがとうございます。

他にになにかございますか。

●長委員

: 今、課長のお話を聞いていて少し思ったのですが、雨水処理を今しているわけですよ。下水道だとかトラフを使って。

それを、雨水を処理するという形じゃなくて、雨水を使うという方向にということは今後検討は出来るんでしょうか。

●船水会長

: 雨水を使うということですね。

何か考えがお有りかどうかということと一般論と2つ話があると思いますけれども、一般論を先に申し上げますか。

一般論としては、地域全体で雨水を使うというのはそう簡単ではありません。

理由は、雨はいつ降ってくるかわからないところがあるので、雨水を使おうとすると、どうしても貯めておかななくてははいけません。

です、例えば花川地域に降った雨を全部きちんとためて使おうとすると、大きなため池をどこかに用意をして少し低い方に集めて、また上流へもってくるとなるとポンプを使ったりして相当大きなことになります。

小さなスケールという点ですが、ビルの単位とかでは、もう実際にいろいろ事例があります。

みなさんがよくご存じだとすると、東京にあります国技館、あその地下には雨水をためるタンクがあります。

それから例えばサッカーをやっているところ、埼玉スタジアムとか、そういうところも地下にためて使っています。

それからもうひとつ、雨水を特に大事にしているのは、雨の降らない国です。

乾燥している地域でもやはり使おうとしますが、基本的に小さい単位でやっているほうが多いと思います。

結局ためなくてはいけないし、また元へ使うための処理を、若干処理をして、配るということがありますから。

水道管以外にもう1本パイプを入れるというのは、大変なことになるというのは、割と簡単に想像いただけだと思います。

ですからたぶん市がやる事業としては、少し難しいのではないのでしょうか。

●佐藤課長

: 市としても活用というところまではいっておりませんが、逆に心配しておりますのが、最近、洪水は随分なくなりましたが、洪水対策として水の流出を一気に抑えなくてはいけないですとか、ゲリラ豪雨というのもございます。

整備をしても、周りが舗装だらけで一気に水が出ていくとか、そういった状況もございますので、整備しながらも利用するというものではなくて、これからその水の出方だとかを抑制したり浸透させたり、いろんな環境の調和を図ることが大事なのだろうなというようには考えておりますが、なかなか難しいところがございます。

●船水会長

: 雨水、雨の降り方が今変わっているみたいです。

ですから、何十年も前に計画をして、整備をしたところでは、能力が足りないかもしれないと思われるような場所が出来てきたりしていますので、その能力を増やすのが今の大きな課題でしょうか。

これについては、石狩市はそうとは思っていないのですが、南の札幌とか、もしくは東京都、大きな街については大きな課題になって、ある程度大きな金を投資しつつあるというように理解しています。

いろんなやり方があるのですが、たぶん今のここではまだ整備中ですから、そういうことも考慮されて、パイプの太さを考慮されておられると思いますので、今から入れる

というのは、ある意味ではラッキーかもしれません。

これからの雨の降り方を見通したうえでやられるということで。

それ以外に例えば札幌市でも一部、地下にしみ込ませるような仕組みを入れたりとかしているところがあります。

そういう工夫はやれるかもしれないとは思いますが。

よろしいですか。

他になにかご質問ありませんか。

なければ議事の2つめを終了させていただきたいと思えます。

それではその他ということですが、事務局のほうからもし報告等、準備がございましたらお願いいたします。

●佐藤課長 : 特にございません。

●船水会長 : わかりました。

今日の会議をこれで終わりということにさせていただきますが、委員の方々からご発言いただくことはありますか。

それでは今日はこれで終わりにしたいと思います。

どうもありがとうございました。

【11時20分 帰庁・閉会】

平成25年 1月31日会議録確定

石狩市下水道事業運営委員会

会 長 船 水 尚 行 _____